



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6803 URL http://www.teac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) (042) 356-9116
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,631	△22.6	△366	—	△462	—	△525	—
24年3月期第1四半期	5,985	△39.4	△521	—	△640	—	△634	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △980百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △804百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.82	—
24年3月期第1四半期	△2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	18,418	2,810	15.3
24年3月期	19,637	3,790	19.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,810百万円 24年3月期 3,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成25年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,500	△8.2	900	166.1	450	—	350	291.2	1.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4 「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期1Q	289,317,134株	24年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	974,279株	24年3月期	972,953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期1Q	288,342,925株	24年3月期1Q	288,352,166株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧州財政危機の影響や海外景気の下振れ、円高圧力等により、景気下押しのリスクも存在し、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの売上高は4,631百万円（前年同期比22.6%減）となりました。これは光ディスクドライブの需要低迷による影響が大きく、大幅な減収となりました。しかしながら、収益性の改善と光ディスクドライブ事業の改革を方針とした事業計画を実行した結果、営業損失は366百万円（前年同期営業損失521百万円）、経常損失は462百万円（前年同期経常損失640百万円）、四半期純損失は525百万円（前年同期四半期純損失634百万円）となり、前年同期と比較して赤字幅は縮小しました。

当社は、オンキヨー株式会社との資本・業務提携により、販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化、新市場の開拓等においてシナジー効果を創出し、安定した業績の実現を目指します。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	81.71円	80.73円	80.18円	79.31円
ユーロ	117.38円	116.84円	102.84円	98.74円

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は2,330百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業損失は155百万円（前年同期営業損失164百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、昨年発売をしたSACDプレーヤーの販売が引き続き好調を維持しました。一般AV機器（TEACブランド）は、欧州での景気後退により、販売が減速しましたが、PCオーディオ関連製品は、引き続き日本を中心に好調に推移しました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、景気の停滞により欧米での販売が減少しましたが、震災復興需要もあり、日本を中心に設備音響機器は好調に推移しました。

この結果、音響機器事業全体では、円高の影響もあり減収となりましたが、利益面では国内の好調を受け、前年同期と比較して赤字幅は縮小しました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は2,059百万円（前年同期比35.9%減）となり、営業損失は210百万円（前年同期営業損失318百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は安定した販売を維持、ストックビジネスであるパーツ販売も堅調に推移しました。計測機器はデータレコーダーの販売が堅調で、特に新エネルギー分野で好調でした。センサーは引上げ機用ロードセルの不振が続いて不調に終わりました。医用画像記録再生機器は順調に販売が推移しました。通話録音機器は大型案件に加え、保守サービスの受注が多く入り順調でした。ソリューションビジネスは、前年並みに推移しました。

光ディスクドライブは、収益性の低いPC向け販売を抑制したことにより、売上高は減少しましたが、産業分野向けは好調に推移しました。

この結果、情報機器事業全体では前年同期と比較して減収となりましたが、赤字幅は縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は18,418百万円と前連結会計年度末と比較して1,218百万円減少しました。主な増減は、固定資産の減少380百万円、受取手形及び売掛金の減少1,885百万円、現金及び預金の増加925百万円であります。

(負債)

負債は、15,607百万円と前連結会計年度末と比較して238百万円減少しました。主な増減は、賞与引当金の減少139百万円、退職給付引当金の減少87百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少298百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少525百万円等により980百万円減少し、2,810百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という)、前連結会計年度末と比較して925百万円増加し、5,106百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、963百万円のプラス(前年同期441百万円のプラス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,809百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失553百万円、たな卸資産の増加額280百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、17百万円のプラス(前年同期101百万円のプラス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、その他の投資活動による収入53百万円、マイナス要因としては、有形固定資産取得による支出41百万円でありませ

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、69百万円のプラス(前年同期52百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、マイナス要因として、短期借入金返済による支出166百万円、プラス要因としては、短期借入れによる収入250百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915	5,840
受取手形及び売掛金	4,894	3,008
商品及び製品	3,050	3,024
原材料及び貯蔵品	1,244	1,401
繰延税金資産	661	633
その他	430	446
貸倒引当金	△103	△99
流動資産合計	15,093	14,255
固定資産		
有形固定資産	2,721	2,614
無形固定資産	402	364
投資その他の資産	1,644	1,406
貸倒引当金	△224	△223
固定資産合計	4,543	4,162
資産合計	19,637	18,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,988	1,948
短期借入金	4,511	4,595
1年内返済予定の長期借入金	13	12
賞与引当金	270	131
製品保証引当金	247	223
返品調整引当金	99	70
事業構造改善引当金	53	53
その他	1,337	1,383
流動負債合計	8,521	8,418
固定負債		
長期借入金	13	10
退職給付引当金	7,075	6,987
資産除去債務	12	10
その他	222	180
固定負債合計	7,324	7,189
負債合計	15,846	15,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	2,259	1,733
自己株式	△107	△107
株主資本合計	8,458	7,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	△50
為替換算調整勘定	△4,773	△5,071
その他の包括利益累計額合計	△4,667	△5,122
純資産合計	3,790	2,810
負債純資産合計	19,637	18,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,985	4,631
売上原価	4,029	2,806
売上総利益	1,955	1,824
販売費及び一般管理費	2,477	2,190
営業損失(△)	△521	△366
営業外収益		
受取配当金	6	3
その他	26	38
営業外収益合計	33	41
営業外費用		
支払利息	47	44
売上割引	38	38
為替差損	55	44
その他	9	11
営業外費用合計	152	138
経常損失(△)	△640	△462
特別利益		
固定資産売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
特別退職金	18	45
代理店解約損	—	43
その他	0	2
特別損失合計	18	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△654	△553
法人税、住民税及び事業税	△7	△30
過年度法人税等	—	14
法人税等調整額	△11	△12
法人税等合計	△19	△27
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△634	△525
四半期純損失(△)	△634	△525

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△634	△525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△156
為替換算調整勘定	△148	△298
その他の包括利益合計	△169	△454
四半期包括利益	△804	△980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△804	△980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△654	△553
減価償却費	147	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△121	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	△12
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14	△27
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△468	—
受取利息及び受取配当金	△7	△3
支払利息	47	44
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,003	1,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△639	△280
仕入債務の増減額(△は減少)	1,020	△8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	99	16
その他の流動負債の増減額(△は減少)	204	75
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2	0
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3	2
その他	60	75
小計	604	1,034
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△49	△48
法人税等の支払額	△120	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85	△41
有形固定資産の売却による収入	45	4
無形固定資産の売却による収入	74	—
その他	66	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5	250
短期借入金の返済による支出	△45	△166
長期借入金の返済による支出	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409	925
現金及び現金同等物の期首残高	4,593	4,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,003	5,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590	3,214	5,804	180	5,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,590	3,214	5,804	180	5,985
セグメント損失(△)	△164	△318	△483	△38	△521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△483
「その他」の区分の利益	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	△521

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,330	2,059	4,390	241	4,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,330	2,059	4,390	241	4,631
セグメント利益又は損失(△)	△155	△210	△366	0	△366

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△366
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	△366

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第2四半期連結会計期間より、「コンシューマオーディオ事業」と「プロフェッショナルオーディオ事業」を統合した「音響機器事業」及び「インフォメーションシステム事業」と「ストレージデバイス事業」を統合した「情報機器事業」の2つのセグメントに変更しております。

この変更は、重層構造の解消による指揮命令システムの明確化を推進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。